

2024 資料編 Disclosure

富士信用金庫ディスクロージャー誌



資料編

INDEX

Disclosure 2024

富士信用金庫ディスクロージャー誌

資料編【単体】

財務諸表	1
経営指標	6
有価証券に関する指標	8
預金・貸出金に関する指標	10
貸出金に関する指標	11
債権の状況	12
その他の指標	13
自己資本の充実の状況	14

資料編【連結】

概況	22
財務諸表	23
自己資本の充実の状況	27

資料編 / 単体 財務諸表



貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2022年度 2023年3月31日	2023年度 2024年3月31日
(資産の部)		
現金	3,500	2,943
預け金	96,300	99,650
コールローン	113	113
買入金銭債権	707	675
有価証券	153,714	154,348
国債	30,026	24,348
地方債	22,408	22,966
社債	56,220	60,412
株式	1,104	591
その他の証券	43,954	46,029
貸出金	191,338	191,881
割引手形	1,366	1,237
手形貸付	3,290	3,717
証書貸付	168,232	168,713
当座貸越	18,448	18,213
外国為替	1	7
外国他店預け	1	7
その他の資産	2,204	2,780
未決済為替貸	96	149
信金中金出資金	1,476	2,066
未収収益	308	328
その他の資産	322	235
有形固定資産	3,573	3,670
建物	1,346	1,597
土地	1,807	1,710
リース資産	3	1
建設仮勘定	117	—
その他の有形固定資産	298	361
無形固定資産	64	65
ソフトウェア	42	42
その他の無形固定資産	22	22
繰延税金資産	2,217	2,159
債務保証見返	333	249
貸倒引当金(△)	1,751	1,432
一般貸倒引当金(△)	563	236
個別貸倒引当金(△)	1,187	1,196
資産の部合計	452,319	457,113

(単位:百万円)

科目	2022年度 2023年3月31日	2023年度 2024年3月31日
(負債の部)		
預金積金	433,224	437,596
当座預金	9,861	10,125
普通預金	196,201	200,471
貯蓄預金	2,357	2,320
通知預金	93	116
定期預金	185,225	200,627
定期積金	21,895	21,776
その他の預金	17,589	2,157
その他の負債	846	859
未決済為替借	150	232
未払費用	134	158
給付補填備金	13	13
未払法人税等	127	52
前受収益	51	38
払戻未済金	5	3
払戻未済持分	10	10
職員預り金	218	197
リース債務	3	1
資産除去債務	4	4
その他の負債	125	146
賞与引当金	144	143
役員賞与引当金	11	11
退職給付引当金	605	602
役員退職慰労引当金	93	97
偶発損失引当金	62	62
睡眠預金払戻損失引当金	28	25
債務保証	333	249
負債の部合計	435,350	439,648
(純資産の部)		
出資金	824	828
普通出資金	824	828
利益剰余金	20,811	21,421
利益準備金	818	824
その他利益剰余金	19,992	20,597
特別積立金	19,100	19,500
当期末処分剰余金	892	1,097
会員勘定合計	21,635	22,250
その他有価証券評価差額金	△4,666	△4,785
純資産の部合計	16,969	17,465
負債及び純資産の部合計	452,319	457,113



損益計算書

(単位:千円)

科目	2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
経常収益	5,021,231	5,616,229
資金運用収益	4,369,525	4,506,197
貸出金利息	2,712,246	2,736,894
預け金利息	101,029	110,482
コールローン利息	2,350	4,971
有価証券利息配当金	1,515,458	1,615,205
その他の受入利息	38,440	38,644
役務取引等収益	434,220	438,797
受入為替手数料	224,901	222,572
その他の役務収益	209,318	216,224
その他業務収益	51,443	34,542
外国為替売買益	4,926	3,015
国債等債券売却益	13,980	12,633
その他の業務収益	32,536	18,893
その他経常収益	166,041	636,693
貸倒引当金戻入益	—	316,375
償却債権取立益	4,805	4,671
株式等売却益	129,890	312,310
その他の経常収益	31,346	3,336
経常費用	4,214,784	4,723,397
資金調達費用	94,167	104,016
預金利息	84,273	94,603
給付補填備金繰入額	8,712	8,306
その他の支払利息	1,181	1,106
役務取引等費用	425,414	451,153
支払為替手数料	59,304	59,245
その他の役務費用	366,109	391,908
その他業務費用	265,486	645,176
国債等債券売却損	212,815	522,886
国債等債券償還損	51,458	120,958
その他の業務費用	1,212	1,331
経費	3,293,956	3,454,278
人件費	2,231,203	2,228,450
物件費	957,063	1,081,020
税金	105,689	144,807

(単位:千円)

科目	2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
その他経常費用	135,758	68,771
貸倒引当金繰入額	88,673	—
貸出金償却	500	46,599
株式等売却損	17,139	1,152
その他の経常費用	29,444	21,020
経常利益	806,447	892,832
特別利益	—	6,689
固定資産処分益	—	6,689
特別損失	26,488	22,406
固定資産処分損	1,474	22,406
減損損失	25,013	—
税引前当期純利益	779,958	877,115
法人税、住民税及び事業税	262,451	147,781
法人税等調整額	△31,877	102,603
法人税等合計	230,574	250,385
当期純利益	549,384	626,730
繰越金(当期首残高)	343,121	470,484
当期末処分剰余金	892,506	1,097,215

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
当期末処分剰余金	892,506	1,097,215
剰余金処分量	422,021	620,994
利益準備金	5,658	4,509
普通出資に対する配当金	(年2%)16,363	(年2%)16,485
特別積立金	400,000	600,000
繰越金(当期末残高)	470,484	476,220

資料編 / 単体 財務諸表



貸借対照表の注記

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～47年 動産 3年～20年
4. 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫利用のソフトウェアについては、自庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定められている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等の法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調でない不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者等今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。
予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間を1算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき、将来見込みに応じて必要な修正(15.5%計上の見積)を付した(2)②見積り金額の算出方法(参照)を加えた予想損失率によって算定しております。
すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署が独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権のうち貸出金については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,205百万円であります。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 10-1. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理
- 10-2. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができているため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)
年金資産の額 1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,770,192百万円
差引額 △89,255百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和5年3月1日至今令和5年3月31日) 0.2713%
- ③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金50百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税法方式によっております。ただし、固定資産に係る除却対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
15. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた貸倒引当金の見積り
(1)財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 1,432百万円
(2)見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
①見積り金額の算出に用いた仮定
(i)債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しについて、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、将来の業績見通しに対する仮定を置いております。
(ii)当事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類感染症へ移行したことにより経済活動は回復しているものの、物価高騰等を含めた静岡県経済への影響は今後も続くものと想定し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた以下の債務者については、引き続き返済影響等が懸念され、当金庫の貸出金の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。
・今後も業況に重要な影響を受ける可能性のある物理的に集客を要する特定業種に属する要注意先、正常先のうち業況に問題を抱える債務者
・現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)
- ②見積り金額の算出方法
重要な会計方針として7.に記載しております。なお、必要な修正については、上記仮定に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた上記債務者に係る債権について、今後予想される更なる業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を204百万円追加計上しております。
③翌年度の財務諸表に与える影響
債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分又は予想損失率の変更等により引当額が増減し、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 16百万円
17. 子会社等の株式又は出資金の総額 10百万円
18. 子会社等に対する金銭債権総額 57百万円
19. 有形固定資産の減価償却累計額 4,031百万円
20. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに債務更生債権及びこれらに計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 1,649百万円
危険債権額 9,795百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 28百万円
合計額 11,473百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金銭の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者が有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,237百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 416百万円
預け金(借入金定期預金) 6,000百万円
担保資産に対応する債務
預金(別段債権) 224百万円
上記のほか、内国為替決済の担保として、預け金(借入金定期預金)12,000百万円を差入れております。
23. 貸出1口当たりの純資産額 10,534百万円35銭
24. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2)金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、その他保有目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(i)市場リスク管理
当金庫は、市場リスク管理規程及び管理要領によってリスク管理方針や手続等の詳細を明記し、金利の変動リスク、為替リスク及び価格変動リスクを管理しております。
これらの市場リスク管理はリスク管理委員会において決定された方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行ったうえで理事会に付議・報告をしております。
(ii)市場リスクに係る定量的情報
当金庫では、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」等の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年(ただし、債券及び株式、投資信託については3か月)、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、令和6年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で7,172百万円です。
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、流動性リスクに関する管理規程によって市場流動性リスク及び資金繰りリスクを管理しております。
この管理規程に定められた手法と手続に則り、日々の支払準備率と流動性準備率を算出し、ALM委員会及び理事会に報告し、市場流動性・資金繰りの状況を適切に把握、対応しております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該金額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。



貸借対照表の注記

25. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)参照。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金	99,650	99,637	△12
(2)有価証券(※1)			
その他有価証券	154,268	154,268	—
(3)貸出金(※2)	191,881		
貸倒引当金(※3)	△1,432		
	190,449	191,884	1,435
金融資産計	444,367	445,790	1,423
(1)預金積金(※2)	437,596	437,543	△52
金融負債計	437,596	437,543	△52

(※1) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金・預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、仕組定期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は無リスク利率を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	10
非上場株式(※1)	8
信金中央金庫出資金(※1)	2,066
組合出資金(※2)	61
その他出資金(※1)	8
合 計	2,155

(※1) 子会社株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金並びにその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	62,150	36,000	1,500	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	8,613	36,096	51,553	35,718
貸出金(※)	45,463	59,847	38,824	46,547
合 計	116,227	131,943	91,878	82,265

(※) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	387,156	50,291	—	147
合 計	387,156	50,291	—	147

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、28.まで同様であります。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	416	325	90
	債券	17,438	17,362	75
	国債	3,310	3,298	11
	地方債	5,355	5,323	32
	社債	8,772	8,740	31
	その他	12,325	11,776	549
	小 計	30,181	29,465	716
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	156	203	△46
	債券	90,288	94,983	△4,695
	国債	21,038	23,510	△2,472
	地方債	17,610	18,291	△680
	社債	51,639	53,181	△1,542
	その他	33,641	36,198	△2,556
	小 計	124,086	131,385	△7,298
合 計		154,268	160,850	△6,582

27. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,543	184	—
債券	4,756	5	△522
国債	3,689	5	△388
地方債	249	—	△50
社債	816	0	△83
その他	2,468	134	△1
合 計	8,768	324	△524

28. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額から50%以上下落しているものは評価損を全額、30%以上50%未満のものについては、時価が過去1年間に一度も帳簿価額を上回ることもなかったものについて「著しく下落した」と判断して処理を行っております。

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,256百万円であり、これらすべて原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△547百万円
未積立退職給付債務	△547
未認識数理計算上の差異	△55
退職給付引当金	△602

31. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	1,797百万円
貸倒引当金	532
退職給付引当金	164
減価償却費	58
役員退職慰労引当金	26
その他	173
繰延税金資産小計	2,752
評価性引当額	△592
繰延税金資産合計	2,159

資料編 / 単体 財務諸表



役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会において決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 2023年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	157

(注) 1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は2名です(期中に退任した者を含む。)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」125百万円、「賞与」10百万円、「退職慰労金」21百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く。)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く。)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であり、対象役員が受ける報酬等と同等以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2023年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2023年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、2023年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2023年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

損益計算書の注記

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	2,389千円
子会社との取引による費用総額	49,961千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額	379円43銭

監査法人による監査

当金庫の2024年3月期の計算書類等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、注記及びその附属明細書並びに剰余金処分案については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年5月20日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類等に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

理事長による確認

2023年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について、適正性・有効性等を確認しております。

2024年6月19日

富士信用金庫 浅見 祐司
理事長

資料編 / 単体 経営指標



経費の内訳

(単位:百万円)

項目	2022年度	2023年度
人件費	2,231	2,228
報酬給料手当	1,582	1,581
退職給付費用	229	228
その他	419	418
物件費	957	1,081
事務費	441	455
うち旅費・交通費	1	3
うち通信費	23	24
うち事務機械賃借料	2	2
うち事務委託費	333	338
固定資産費	157	210
うち土地建物賃借料	5	5
うち保安全管理費	112	111
事業費	104	128
うち広告宣伝費	50	52
うち交際費・寄贈費・諸会費	32	54
人事厚生費	22	25
有形固定資産償却	159	187
無形固定資産償却	13	12
預金保険料	58	60
税金	105	144
合計	3,293	3,454

業務粗利益

(単位:千円)

項目	2022年度	2023年度
資金運用収支	4,275,357	4,402,180
資金運用収益	4,369,525	4,506,197
資金調達費用	94,167	104,016
役務取引等収支	8,805	△12,356
役務取引等収益	434,220	438,797
役務取引等費用	425,414	451,153
その他業務収支	△214,043	△610,634
その他業務収益	51,443	34,542
その他業務費用	265,486	645,176
業務粗利益	4,070,120	3,779,189
業務粗利益率	0.93%	0.85%

(注)1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

役務取引の状況

(単位:千円)

項目	2022年度	2023年度
役務取引等収益	434,220	438,797
受入為替手数料	224,901	222,572
その他の受入手数料	209,318	216,224
役務取引等費用	425,414	451,153
支払為替手数料	59,304	59,245
その他の支払手数料	18,711	18,514
その他の役務取引等費用	347,398	373,394

その他業務利益の内訳

(単位:千円)

項目	2022年度	2023年度
その他業務収益	51,443	34,542
外国為替売買益	4,926	3,015
国債等債券売却益	13,980	12,633
その他の業務収益	32,536	18,893
その他業務費用	265,486	645,176
国債等債券売却損	212,815	522,886
国債等債券償還損	51,458	120,958
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	1,212	1,331
その他業務利益	△214,043	△610,634

業務純益

(単位:千円)

項目	2022年度	2023年度
業務純益	814,457	358,300
実質業務純益	808,918	358,300
コア業務純益	1,059,212	989,513
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,046,578	955,979

(注)1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(又は取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。



資金運用収支の内訳

(単位:百万円)

項目	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	435,672	4,369	1.00%	441,668	4,506	1.02%
うち貸出金	185,701	2,712	1.46%	188,310	2,736	1.45%
うち預け金	82,848	101	0.12%	89,582	110	0.12%
うち有価証券	164,849	1,515	0.91%	161,475	1,615	1.00%
資金調達勘定	420,712	94	0.02%	425,951	104	0.02%
うち預金積金	420,481	92	0.02%	425,733	102	0.02%
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2022年度694百万円、2023年度480百万円)を控除して表示してあります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の増減

(単位:千円)

項目	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	117,076	11,727	128,803	61,175	75,496	136,671
うち貸出金	64,177	△36,353	27,823	37,917	△13,269	24,648
うち預け金	△17,033	13,368	△3,664	8,305	1,147	9,453
うち有価証券	194,843	△92,629	102,214	△33,747	133,494	99,746
支払利息	2,844	△28,785	△25,941	1,279	8,569	9,848
うち預金積金	2,812	△28,697	△25,885	1,269	8,654	9,924
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

項目	2022年度	2023年度
資金運用利回	1.00%	1.02%
資金調達原価率	0.79%	0.82%
総資金利鞘	0.21%	0.20%

利益率

項目	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.18%	0.19%
総資産当期純利益率	0.12%	0.13%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除債務保証見返)平均残高}} \times 100$

資料編 / 単体

有価証券に関する指標



有価証券等に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

【有価証券】

1. 売買目的有価証券

該当ございません

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,246	1,251	4	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,246	1,251	4	—	—	—
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	1,246	1,251	4	—	—	—	

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3.市場価格のない株式等及び組合出資金は、本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	634	492	141	416	325	90
	債 券	23,930	23,744	186	17,438	17,362	75
	国 債	5,452	5,410	42	3,310	3,298	11
	地 方 債	8,067	7,994	72	5,355	5,323	32
	社 債	10,410	10,339	70	8,772	8,740	31
	そ の 他	7,631	7,280	351	12,325	11,776	549
	小 計	32,196	31,517	679	30,181	29,465	716
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	451	479	△28	156	203	△46
	債 券	83,478	86,896	△3,418	90,288	94,983	△4,695
	国 債	24,573	26,284	△1,711	21,038	23,510	△2,472
	地 方 債	14,341	14,750	△408	17,610	18,291	△680
	社 債	44,563	45,861	△1,298	51,639	53,181	△1,542
	そ の 他	36,259	39,910	△3,651	33,641	36,198	△2,556
	小 計	120,189	127,286	△7,097	124,086	131,385	△7,298
合 計	152,386	158,804	△6,418	154,268	160,850	△6,582	

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3.市場価格のない株式等及び組合出資金は、本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社株式は、下記「5. 市場価格のない株式等及び組合出資金」に記載し、本項では記載を省略しております。

5. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	10	10
非 上 場 株 式	8	8
信 金 中 央 金 庫 出 資 金	1,476	2,066
組 合 出 資 金	63	61
そ の 他 出 資 金	8	8
合 計	1,566	2,155

【金銭の信託】

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません

3. その他の金銭の信託

該当ございません

【デリバティブ取引】

該当ございません

資料編 / 単体

有価証券に関する指標



商品有価証券平均残高

該当ございません

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	2022年度	2033年度
国債	35,153	29,163
地方債	25,837	23,248
社債	57,580	59,990
株式	932	631
投資信託	11,349	11,858
外国証券	33,530	36,084
その他	465	498
合計	164,849	161,475

預証率

	2022年度	2023年度
期末預証率	35.48%	35.27%
期中平均預証率	39.20%	37.92%

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

公共債引受額

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度
地方債	189	188
政府保証債	—	—
合計	189	188

公社債ディーリング実績

該当ございません

先物取引の時価情報

該当ございません

オプション取引の時価情報

該当ございません

有価証券の残存期間別残高

2022年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,820	3,331	300	—	—	24,573	—	30,026
地方債	3,997	4,045	1,498	2,363	3,777	6,726	—	22,408
社債	2,921	8,496	11,347	10,154	19,577	3,723	—	56,220
株式	—	—	—	—	—	—	1,104	1,104
外国証券	599	1,352	1,486	1,535	9,213	2,434	15,674	32,296
その他	—	192	173	459	294	198	10,340	11,658

2023年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,104	1,504	—	—	976	19,762	—	24,348
地方債	2,803	3,704	1,995	2,833	5,294	6,335	—	22,966
社債	3,004	10,530	14,514	14,067	14,940	3,353	—	60,412
株式	—	—	—	—	—	—	591	591
外国証券	696	1,394	1,964	5,283	6,410	2,530	16,090	34,370
その他	—	—	182	280	99	203	10,892	11,658

資料編 / 単体

預金・貸出金に関する指標



預金積金科目別残高

(単位:百万円、%)

科目	2022年度		2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	9,861	2.27	10,125	2.31
普通預金	196,201	45.28	200,471	45.81
貯蓄預金	2,357	0.54	2,320	0.53
通知預金	93	0.02	116	0.02
定期預金	185,225	42.75	200,627	45.84
定期積金	21,895	5.05	21,776	4.97
その他の預金	17,589	4.06	2,157	0.49
合計	433,224	100.00	437,596	100.00

(注)外貨預金は、その他の預金に含めております。

預金積金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	2022年度		2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	8,840	2.10	8,439	1.98
普通預金	189,513	45.07	195,515	45.92
貯蓄預金	2,271	0.54	2,307	0.54
通知預金	75	0.01	94	0.02
定期預金	190,323	45.26	193,021	45.33
定期積金	21,666	5.15	21,887	5.14
その他の預金	7,790	1.85	4,467	1.04
合計	420,481	100.00	425,733	100.00

(注)外貨預金は、その他の預金に含めております。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

科目		2022年度		2023年度	
		残高	構成比	残高	構成比
個人	人	330,764	76.34	339,392	77.55
法人	人	78,624	18.14	78,825	18.01
金融機関		226	0.05	424	0.09
公金		23,609	5.44	18,953	4.33
合計		433,224	100.00	437,596	100.00

預金流動性区分別平均残高

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
流動性預金	200,700	206,357
うち有利息預金	185,314	191,102
定期性預金	211,989	214,908
うち固定金利定期預金	190,282	192,984
うち変動金利定期預金	41	37
その他	7,790	4,467
合計	420,481	425,733

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

【固定金利定期預金】預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

【変動金利定期預金】預入期間中の市場金利の変動に応じて利率が変動する定期預金

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

4.外貨預金は、その他に含めております。

定期預金残高

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
定期預金	185,225	200,627
固定金利定期預金	185,186	200,591
変動金利定期預金	39	36
その他	-	-

(注)外貨定期預金は含めておりません。

財形貯蓄預金残高

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度
財形貯蓄預金	196	161

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度
手形貸付	3,290	3,717
証書貸付	168,232	168,713
当座貸越	18,448	18,213
割引手形	1,366	1,237
合計	191,338	191,881

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度
手形貸付	3,087	3,612
証書貸付	166,241	167,659
当座貸越	14,874	15,855
割引手形	1,497	1,182
合計	185,701	188,310

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金利区分別残高

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
貸出金	191,338	191,881
うち変動金利	128,992	130,779
うち固定金利	62,345	61,102

常勤役員一人当たり預貸金残高

(単位:百万円)

項目	2022年度	2023年度
預金残高	1,434	1,508
貸出金残高	633	661

1店舗当たり預貸金残高

(単位:百万円)

項目	2022年度	2023年度
預金残高	21,661	21,879
貸出金残高	9,566	9,594

預貸率

(単位:百万円、%)

項目	2022年度	2023年度
貸出金(A)	191,338	191,881
預金(B)	433,224	437,596
預貸率(A/B)	44.16%	43.84%
期中平均	44.16%	44.23%

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資料編 / 単体 貸出金に関する指標



貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

業種区分	貸出先数		貸出金残高		構成比	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	452	419	30,969	30,094	16.18	15.68
農業・林業	10	11	198	188	0.10	0.09
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	677	635	21,781	19,128	11.38	9.96
電気・ガス・熱供給・水道業	24	22	436	532	0.22	0.27
情報通信業	6	6	166	174	0.08	0.09
運輸業・郵便業	97	98	9,726	9,560	5.08	4.98
卸売業・小売業	380	348	11,413	10,802	5.96	5.62
金融業・保険業	18	18	9,978	13,000	5.21	6.77
不動産業	318	310	21,800	22,704	11.39	11.83
物品賃貸業	6	6	663	657	0.34	0.34
学術研究・専門・技術サービス業	21	21	221	227	0.11	0.11
宿泊業	11	9	305	315	0.15	0.16
飲食業	191	163	2,262	2,191	1.18	1.14
生活関連サービス業・娯楽業	111	104	3,288	3,258	1.71	1.69
教育・学習支援業	26	26	1,041	1,298	0.54	0.67
医療・福祉	65	66	5,389	5,562	2.81	2.89
その他のサービス	314	302	7,254	7,093	3.79	3.69
小計	2,727	2,564	126,897	126,791	66.32	66.07
国・地方公共団体等	3	3	11,412	10,991	5.96	5.72
個人	7,587	7,449	53,028	54,098	27.71	28.19
合計	10,317	10,016	191,338	191,881	100.00	100.00

(注)業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	1,843	1,854
有価証券	51	50
動産	—	—
不動産	28,232	27,566
その他	133	—
小計	30,260	29,471
信用保証協会・信用保険	60,152	55,357
保証	52,646	54,477
信用	48,278	52,575
合計	191,338	191,881

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	3	3
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	28	25
その他	—	—
小計	32	29
信用保証協会・信用保険	0	0
保証	168	142
信用	132	78
合計	333	249

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区分	2022年度		2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	106,212	55.5	103,006	53.6
設備資金	85,125	44.4	88,874	46.3
合計	191,338	100.0	191,881	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度
消費者ローン	53,028	54,098
うち住宅ローン	44,923	45,776

貸出金償却額

(単位:千円)

科目	2022年度	2023年度
貸出金償却額	500	46,599

資料編 / 単体 債権の状況



信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円,%)

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額 (c)		貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
			担保・保証等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2022年度	1,158	1,158	628	530	100.00	100.00
	2023年度	1,649	1,649	918	731	100.00	100.00
危険債権	2022年度	10,982	8,061	7,415	645	73.39	18.09
	2023年度	9,795	7,221	6,756	464	73.71	15.29
要管理債権	2022年度	80	63	49	14	79.38	46.10
	2023年度	28	8	7	0	29.47	3.04
三月以上延滞債権	2022年度	80	63	49	14	79.38	46.10
	2023年度	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2022年度	—	—	—	—	—	—
	2023年度	28	8	7	0	29.47	3.04
小計 (A)	2022年度	12,221	9,283	8,093	1,189	75.95	28.82
	2023年度	11,473	8,878	7,682	1,196	77.38	31.56
正常債権 (B)	2022年度	179,517					
	2023年度	180,753					
総与信残高 (A)+(B)	2022年度	191,738					
	2023年度	192,226					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」の引当状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2022年度	569	563	—	569	563
	2023年度	563	236	—	563	236
個別貸倒引当金	2022年度	1,094	1,187	0	1,093	1,187
	2023年度	1,187	1,196	2	1,185	1,196
合計	2022年度	1,663	1,751	0	1,662	1,751
	2023年度	1,751	1,432	2	1,749	1,432

資料編 / 単体 その他の指標



公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

科目	2022年度	2033年度
国債	57	49

外国為替取扱高

(単位:千米ドル)

区分	2022年度	2033年度
仕向為替	12,157	10,032
被仕向為替	8,686	7,184

外貨建資産残高

(単位:千米ドル)

区分	2022年度	2033年度
外貨建資産残高	1,094	802

出資金

項目	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
会 員 数	個人	26,509
	法人	2,505
	合計	29,014
出 資 金	個人	651,995千円
	法人	172,457千円
	合計	824,452千円
		2024年3月31日現在
		26,613
		2,510
		29,123
		656,624千円
		172,337千円
		828,961千円

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、企業型年金(確定拠出年金)と退職一時金制度を採用しております。

また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	
	2022年度	2033年度
退職給付債務(A)	639,868	547,621
年金資産(B)	—	—
前払年金費用(△)(C)	—	—
未認識過去勤務費用(D)	—	—
未認識数理計算上の差異(E)	34,511	△55,076
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	605,357	602,698

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区分		2022年度		2033年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	仕向	571,688	298,347	423,927	243,690
	被仕向	495,259	307,077	539,724	305,903
代金取立	仕向	1,609	3,049	4	2
	被仕向	1,391	2,138	11	12

代理業務貸付残高の内訳

(単位:百万円)

受託金融機関	2022年度	2033年度
信金中央金庫	210	145
日本政策金融公庫	0	0
住宅金融支援機構	492	428
年金資金運用基金	15	10
中小企業基盤整備機構	25	30
合 計	745	614

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	
	2022年度	2033年度
勤務費用(A)	221,641	220,678
利息費用(B)	△592	△639
期待運用収益(△)(C)	—	—
過去勤務費用の費用処理額(D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額(E)	8,266	8,393
会計基準変更時差異の費用処理額(F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)(G)	—	—
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G)	229,314	228,432

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区分	摘要	
	2022年度	2033年度
(1) 割引率	△0.10%	△0.10%
(2) 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を翌期から費用処理する)	

資料編 / 単体 自己資本の充実の状況



定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	21,619	22,234
うち、出資金及び資本剰余金の額	824	828
うち、利益剰余金の額	20,811	21,421
うち、外部流出予定額(△)	16	16
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	563	236
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	563	236
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	22,183	22,471
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	47	47
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	47	47
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	47	47
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	22,136	22,423
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	169,261	173,543
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,187	8,248
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	177,449	181,792
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.47%	12.33%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

資料編 / 単体 自己資本の充実の状況



自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	169,261	6,770	173,543	6,941
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	158,198	6,327	161,315	6,452
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	119	4	89	3
我が国の政府関係機関向け	376	15	350	14
地方三公社向け	103	4	100	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,116	804	17,654	706
法人等向け	63,981	2,559	70,202	2,808
中小企業等向け及び個人向け	30,423	1,216	31,642	1,265
抵当権付住宅ローン	5,968	238	5,488	219
不動産取得等事業向け	7,513	300	7,739	309
三月以上延滞等	209	8	62	2
取立未済手形	19	0	29	1
信用保証協会等による保証付	826	33	907	36
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	12,397	495	12,673	506
出資等のエクスポージャー	12,397	495	12,673	506
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	16,142	645	14,375	575
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,910	76	2,886	115
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,208	48	951	38
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	10,648	425	10,537	421
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,488	499	12,228	489
ルック・スルー方式	12,393	495	12,135	485
マンドート方式	94	3	92	3
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤ 他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	—	—
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,187	327	8,248	329
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	177,449	7,097	181,792	7,271

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く。)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く。)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法> $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%



信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
適格金融資産担保	3,890	4,212
保証	28,961	26,446
クレジット・デリバティブ	—	—

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません

証券化エクスポージャーに関する事項

● オリジネーターの場合

該当ございません

● 投資家の場合

該当ございません

資料編 / 単体 自己資本の充実の状況



信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)

● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		2022年度	2023年度
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
国	内	421,230	425,333	191,694	192,186	112,022	112,486	—	—	427	336
国	外	13,126	13,327	—	—	13,126	13,327	—	—	—	—
地 域 別 合 計		434,357	438,661	191,694	192,186	125,148	125,813	—	—	427	336
製 造 業		47,013	48,904	31,516	30,563	14,802	17,904	—	—	284	270
農 業 ・ 林 業		263	251	263	251	—	—	—	—	—	20
漁 業		20	20	20	20	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		25,685	23,386	24,486	21,965	1,101	1,401	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		5,250	5,703	548	699	4,702	5,003	—	—	—	—
情 報 通 信 業		4,882	4,637	188	195	4,513	4,310	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業		14,184	14,754	9,978	9,847	4,205	4,906	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業		15,357	15,591	12,305	11,586	3,003	4,005	—	—	104	—
金 融 業 ・ 保 険 業		123,425	130,342	10,005	13,062	15,027	14,928	—	—	—	—
不 動 産 業		40,607	42,561	22,933	23,731	9,613	10,613	—	—	0	—
物 品 質 貸 業		2,966	4,262	663	657	1,702	3,004	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業		426	487	326	387	100	100	—	—	—	—
宿 泊 業		338	345	331	338	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		3,138	3,214	2,737	2,713	400	500	—	—	—	3
生活関連サービス業・娯楽業		4,727	4,695	4,223	4,191	500	500	—	—	—	—
教 育 ・ 学 習 支 援 業		1,175	1,427	1,175	1,427	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉		5,927	6,153	5,927	6,153	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス		8,477	8,338	8,367	8,228	100	100	—	—	—	5
国・地方公共団体等		76,787	69,527	11,412	10,993	65,374	58,533	—	—	—	—
個 人		44,264	45,162	44,264	45,162	—	—	—	—	38	36
そ の 他		9,437	8,894	15	10	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		434,357	438,661	191,694	192,186	125,148	125,813	—	—	427	336
1 年 以 下		34,937	31,170	25,281	22,424	9,343	8,632	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		31,351	36,056	13,924	18,161	17,219	17,259	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		27,573	33,381	12,475	14,641	14,797	18,699	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		26,186	43,372	11,742	23,368	14,444	20,004	—	—	—	—
7 年 超 1 0 年 以 下		73,876	52,984	44,566	27,218	29,310	25,765	—	—	—	—
1 0 年 超		123,389	121,520	83,355	86,068	40,033	35,451	—	—	—	—
期間の定めのないもの		117,041	120,175	348	303	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		434,357	438,661	191,694	192,186	125,148	125,813	—	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことで、

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

資料編 / 単体 自己資本の充実の状況



● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		2022年度	2023年度
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
製造業	260	384	123	△34	384	349	0	—
農業・林業	12	11	△1	9	11	20	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	188	188	0	△50	188	138	—	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	42	40	△2	△6	40	33	—	—
卸売業・小売業	31	30	△0	△0	30	30	—	23
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	215	191	△24	△118	191	73	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	0	—	△0	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	6	4	△1	△0	4	4	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	120	118	△1	208	118	327	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	112	113	0	△0	113	112	—	—
その他のサービス	56	56	△0	△1	56	54	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	45	46	1	3	46	50	—	20
合計	1,094	1,187	93	8	1,187	1,196	0	46

(注) 1.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2.業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	128,462	—	132,937
10%	—	13,429	—	13,673
20%	106,033	15,038	96,817	17,482
35%	—	15,201	—	13,955
50%	33,222	279	36,327	317
75%	—	38,975	—	40,170
100%	4,310	73,993	4,009	77,213
150%	—	78	—	—
250%	—	483	—	380
1250%	—	—	—	—
その他	1,603	3,244	1,603	3,771
小計	145,169	289,187	138,757	299,903
合計	434,357		438,661	

(注) 1.格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

資料編 / 単体 自己資本の充実の状況



出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	7,395	7,395	6,792	6,792
非上場株式等	4,895	4,895	6,064	6,064
合 計	12,291	12,291	12,856	12,856

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
売 却 益	122	315
売 却 損	13	—
償 却	—	—

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
評 価 損 益	△57	73

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
評 価 損 益	—	—

(注) 信金中央金庫向けの普通出資・優先出資を含めております。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	24,225	24,521
マンドート方式を適用するエクスポージャー	63	61
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスク(IRRB)

(単位:百万円)

IRRB1：金利リスク

項 番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	10,306	10,762	—	—	—	—	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	—	—	84	59	—	—
3	ス テ ィ ー プ 化	9,906	10,616	—	—	—	—	—	—
4	フ ラ ッ ト 化	—	—	—	—	—	—	—	—
5	短 期 金 利 上 昇	—	—	—	—	—	—	—	—
6	短 期 金 利 低 下	—	—	—	—	—	—	—	—
7	最 大 値	10,306	10,762	—	—	84	59	—	—
		ホ				へ			
		当期末				前期末			
8	自 己 資 本 の 額	22,423				22,136			

(注) 銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

資料編 / 単体 自己資本の充実の状況



定性的な開示事項

(定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。)

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、お客様からの出資金、過去の利益から当金庫が積み立てている利益剰余金、将来の貸倒れに備えて当金庫が積み立て

ている一般貸倒引当金によって構成されており、これらは自己資本比率規制(バーゼルⅢ国内基準)のうえで「コア資本」と呼ばれております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を確保することを基本的な方針としております。また、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに

掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として実施しております。

信用リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少あるいは消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識のうえ、融資に対する基本的な考え方や取り上げ基準を明文化した「融資事務取扱要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスク管理においては、企業信用格付制度及び自己査定 of 債務者区分、分類結果などに基づいてリスクを適正に把握し、適正なポートフォリオ管理等に反映させております。

また、信用リスク管理の状況においては、必要に応じて常務会において協議し、理事会に対して報告する態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準書」及び「償却・引当基

準書」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算出された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

● リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関は、以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適合格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、信用リスクを軽減するために、取引先によっては不動産担保や信用保証協会の保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金計画の妥当性、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約いただく等、適切な取扱

いに努めております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には預金積金や有価証券等があり、担保に関する手続きについては、「担保取扱要領」により適切な事務取扱や適正な評価管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、お客様の外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーボンスワップ取引、為替先物予約取引、有価証券(債券、株式)関連取引として債券先物取引、株価指数先物取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全

措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保を追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配はございません。以上により当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

なお、当金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本による統合的リスク管理については、リスク管理委員会で管理し、健全性の確保と収益性の向上を図っております。

また、長期決済期間取引は該当ございません。

資料編 / 単体 自己資本の充実の状況



証券化エクスポージャーに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫における証券化取引の役割としては、投資家及びオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてリスク管理委員会、理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っております。

一方、オリジネーター業務については、行っておりません。

- 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当金庫は、標準的手法を採用しております。

● 証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な処理を行っております。

● 証券化エクスポージャーの種類ごとの

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)

オペレーショナル・リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象の発生で当金庫に生じる損失に係るリスク」と幅広いリスクと考えております。そのため、可能な限り回避すべきリスクとして「リスク管理の基本方針」を定め、組織態勢や管理態勢を整備するとともに確実にリスクを認識し、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

オペレーショナル・リスクの相当額の算出に関しては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらのリスクに関しましては、リスク統括部署による委員会等において協議・検討するとともに、定期的にリスク管理委員会並びに理事会に対して報告する態勢を整備しております。

- オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当金庫は、基礎的手法を採用しております。

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクについては、時価評価及び株価等下落によるリスク計測によって把握するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施しております。これらによって認識されたリスクの状況については、定期的にリスク管理委員会に報告を行い、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況について協議・検討され、理事会に報告が行われております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベン

チャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な処理を行っております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

● 銀行勘定における金利リスク (IRRBB) の算定方法の概要

- ・ 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 : 1.25年
- ・ 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 : 5年
- ・ 流動性預金への満期の割当て方法 (コア預金モデル等) 及びその前提 : 金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- ・ 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提 : 考慮しておりません。
- ・ 複数の通貨の集計方法及びその前提 : 通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しております。なお、金利リスク量の合算において通貨間の相関等は考慮しておりません。

- ・ スプレッドに関する前提 : 割引金利についてスプレッドは考慮しておりません。
- ・ 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提 : 内部モデルは使用しておりません。 Δ NII値の算出にあたってはフロアを設定しております。
- ・ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明 : 有価証券計測対象残高の減少、年限の短期化を主因に前事業年度から Δ EVE最大値は減少しております。対象額の増加を主因に前事業年度から Δ NII最大値は増加しております。
- ・ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明 : 重要性テスト (Δ EVE最大値 (金利リスク量) / 自己資本の額) の結果のほか、収益性等を考慮のうえ適切なリスク・コントロールに努めてまいります。



富士信用金庫グループの主要な事業の内容

富士信用金庫グループは、当金庫及び子会社1社(ふじしんビジネス(株))で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務を行っております。



子会社の状況

(2024年6月30日現在)

名 称	ふじしんビジネス株式会社		
役 員	代表取締役社長	山崎 豊	
	代表取締役常務	倉田 優	
	取締役	浅見 祐司	
	監査役	坂田 惣平	
住 所	富士市青島町212番地		
資 本 金	1,000万円		
設立年月日	平成4年4月1日		
当金庫の株式等所有割合	100%		
事 業 目 的	富士信用金庫の委託を受けて次に掲げる事業を営むことを目的とする。		
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定貨物運送業務 ・警備業務(貴重品運搬警備) ・事業用動産不動産の保守・清掃・管理業務 ・現金自動設備の管理業務 ・現金等の精査・整理業務 ・業務用機器・広告宣伝用品及び事務用帳票類等の調達・管理業務 ・印刷・製本業務 ・文書帳票類の整理・保管・集配業務 ・郵便物等の整理・保管・集配・廃棄業務 ・駐車場管理業務 ・車両の運転・保守管理業務 		

富士信用金庫グループの概況

当グループは、業績の伸展と経営の効率化に努め以下の業績を収めることができました。損益につきましては、経常収益5,613百万円、経常利益894百万円、当期純利益627百万円を計上いたしました。

また、総資産額は457,111百万円、純資産額は17,499百万円となりました。

連結情報

富士信用金庫と子会社であるふじしんビジネス(株)の連結情報を開示しております。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結 経 常 収 益	4,712	5,253	5,122	5,019	5,613
連結 経 常 利 益	585	537	943	806	894
親会社株主に帰属する当期純利益	368	324	748	549	627
連結 純 資 産 額	20,570	21,290	20,399	17,003	17,499
連結 総 資 産 額	382,273	428,256	438,839	452,317	457,111
連結 自 己 資 本 比 率	13.58%	13.32%	12.53%	12.48%	12.34%

資料編 / 連結 財務諸表



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2022年度 2023年3月31日	2023年度 2024年3月31日
(資産の部)		
現金及び預け金	99,801	102,593
買入手形及びコールローン	113	113
買入金銭債権	707	675
有価証券	153,704	154,338
貸出金	191,338	191,881
外国為替	1	7
その他資産	2,205	2,780
有形固定資産	3,576	3,672
建物	1,346	1,597
土地	1,807	1,710
リース資産	3	1
建設仮勘定	117	—
その他の有形固定資産	300	363
無形固定資産	65	65
ソフトウェア	42	42
その他の無形固定資産	22	22
繰延税金資産	2,223	2,165
債務保証見返	333	249
貸倒引当金(△)	1,751	1,432
一般貸倒引当金(△)	563	236
個別貸倒引当金(△)	1,187	1,196
資産の部合計	452,317	457,111
(負債の部)		
預金積金	433,169	437,538
その他負債	848	861
賞与引当金	146	145
役員賞与引当金	12	12
退職給付に係る負債	615	613
役員退職慰労引当金	98	102
偶発損失引当金	62	62
睡眠預金払戻損失引当金	28	25
債務保証	333	249
負債の部合計	435,314	439,611
(純資産の部)		
出資金	824	828
利益剰余金	20,845	21,456
会員勘定合計	21,669	22,285
その他有価証券評価差額金	△4,666	△4,785
評価・換算差額等合計	△4,666	△4,785
純資産の部合計	17,003	17,499
負債及び純資産の部合計	452,317	457,111

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	2022年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日	2023年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日
経常収益	5,019,115	5,613,910
資金運用収益	4,369,325	4,505,997
貸出金利息	2,712,246	2,736,894
預け金利息	101,029	110,482
買入手形利息及びコールローン利息	2,350	4,971
有価証券利息配当金	1,515,258	1,615,005
その他の受入利息	38,440	38,644
役務取引等収益	434,211	438,789
その他業務収益	49,261	32,360
その他経常収益	166,316	636,764
貸倒引当金戻入益	—	316,375
償却債権取立益	4,805	4,671
その他の経常収益	161,511	315,717
経常費用	4,212,449	4,719,420
資金調達費用	94,167	104,016
預金利息	84,273	94,602
給付補填備金繰入額	8,712	8,306
その他の支払利息	1,181	1,106
役務取引等費用	425,415	451,154
その他業務費用	265,486	645,176
経常費用	3,291,621	3,450,300
その他経常費用	135,758	68,771
貸出金償却	500	46,599
貸倒引当金繰入額	88,673	—
その他の経常費用	46,583	22,172
経常利益	806,666	894,490
特別利益	—	6,689
固定資産処分益	—	6,689
特別損失	26,488	22,406
固定資産処分損	1,474	22,406
減損損失	25,013	—
税金等調整前当期純利益	780,178	878,773
法人税、住民税及び事業税	263,447	149,107
法人税等調整額	△32,292	102,277
法人税等合計	231,155	251,385
当期純利益	549,022	627,388
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	549,022	627,388



連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	2022年度	2023年度
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	20,312,294	20,845,060
利益剰余金増加高	549,022	627,388
親会社株主に帰属する当期純利益	549,022	627,388
利益剰余金減少高	16,257	16,363
配当金	16,257	16,363
利益剰余金期末残高	20,845,060	21,456,085

連結信用金庫法開示債権

連結も単体と同額になります。12頁をご参照ください。

連結セグメント

連結会社の事業に占める割合は僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。



連結貸借対照表の注記

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | | |
|----|--------|----|--------|
| 建物 | 6年～47年 | 動産 | 3年～20年 |
|----|--------|----|--------|
4. 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫庫利用のソフトウェアについては、自庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、等としております。
6. 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
- 貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者等今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容に中程度の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。
- 予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間を1算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき、将来見込みに応じて必要な修正(15.会計上の見積り注記(2)②見積り金額の算出方法 参照)を加えた予想損失率によって算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等のうち貸出金については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,205百万円であります。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 10-1. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異
- 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理
- 10-2. 当金庫並びに連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社の提出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫並びに連結される子会社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)
- | | |
|---|--------------|
| 年金資産の額 | 1,680,937百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,770,192百万円 |
| 差引額 | △89,255百万円 |
| 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社の掛金拠出割合(自令和5年3月1日至今令和5年3月31日) | 0.2762% |
- ③補足説明
- 上記①の差引額的主要な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金51百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されたため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、取扱方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
15. 会計上の見積りより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた貸倒引当金の見積り
- (1)連結財務諸表に計上した金額
- | | |
|-------|----------|
| 貸倒引当金 | 1,432百万円 |
|-------|----------|
- (2)見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
- ①見積り金額の算出に用いた仮定
- (i)債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しについて、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、将来の業績見通しに対する仮定を置いております。
- (ii)当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症へ移行したことにより経済活動は回復に転じているもの、物価高騰等を含めた静岡県経済への影響は今後も続くものと想定し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた以下の債務者については、引き続き返済影響等が懸念され、当金庫の貸出金等の信用リスクに影響があると仮定を置いております。
- ・今後も業況に重要な影響を受ける可能性のある物理的に集客を要する特定業種に属する要注意先、正常先のうち業況に問題を抱える債務者
- ・現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)
- ②見積り金額の算出方法
- 重要な会計方針として7に記載しております。なお、必要な修正については、上記仮定に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた上記債務者に係る債権について、今後予想される更なる業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を204百万円追加計上しております。
- ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
- 債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分又は予想損失率の変更等により引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。
16. 当金庫の理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額…………… 16百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 4,043百万円
18. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。
- | | |
|--------------------|-----------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 1,649百万円 |
| 危険債権額 | 9,795百万円 |
| 三年以上延滞債権額 | …………… 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | …………… 28百万円 |
| 合計額 | …………… 11,473百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者の経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三年以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三年以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引は、業務別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,237百万円であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|---------------------|----------------|
| 有価証券 | …………… 416百万円 |
| 預け金(信金中金定期預金) | …………… 6,000百万円 |
| 担保資産に対応する債務預金(別段預金) | …………… 224百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済の担保として、預け金(信金中金定期預金)12,000百万円を差し入れております。
21. 出資1口当たりの純資産額…………… 10,555円11銭
22. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。これら、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、その他保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごととの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの信用管理は各営業店のほか、融資部にも行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
- 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i)市場リスク管理
- 当金庫グループは、市場リスク管理規程及び管理要領によってリスク管理方針や手続等の詳細を明記し、金利の変動リスク、為替リスク及び価格変動リスクを管理しております。これらの市場リスク管理はリスク管理委員会において決定された方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行ったうえで理事会に付議、報告をしております。
- (ii)市場リスクに係る定量的情報
- 当金庫グループでは、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」等の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
- 当金庫グループのVaRは分散共分散法(保有期間1年(ただし、債券及び株式、投資信託については3か月)、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、令和6年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在当金庫グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で7,172百万円です。
- ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
- 金融商品の時価等は、流動性リスクに関する管理規程によって市場流動性リスク及び資金繰りリスクを管理しております。
- この管理規程に定められた手法と手続に則り、日々の支払準備率と流動性準備金を算出し、ALM委員会及び理事会に報告し、市場流動性・資金繰りの状況を適切に把握、対応しております。
- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価等の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該金額が異なることもあります。
- なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。



連結貸借対照表の注記

23. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)参照。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金	99,650	99,637	△12
(2)有価証券(※1)			
その他有価証券	154,268	154,268	-
(3)貸出金(※2)	191,881		
貸倒引当金(※3)	△1,432		
	190,449	191,884	1,435
金融資産計	444,367	445,790	1,423
(1)預金積金(※2)	437,538	437,486	△52
金融負債計	437,538	437,486	△52

(※1) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

(※3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、仕組定期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については24.から26.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下、「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は無リスク利率を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	8
信金中央金庫出資金(※1)	2,066
組合出資金(※2)	61
その他出資金(※1)	8
合 計	2,145

(※1) 非上場株式及び信金中央金庫出資金並びにその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	62,150	36,000	1,500	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	8,613	36,096	51,553	35,718
貸出金(※)	45,463	59,847	38,824	46,547
合 計	116,227	131,943	91,878	82,265

(※) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	387,099	50,291	-	147
合 計	387,099	50,291	-	147

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、26.まで同様であります。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	416	325	90
	債券	17,438	17,362	75
	国債	3,310	3,298	11
	地方債	5,355	5,323	32
	社債	8,772	8,740	31
	その他	12,325	11,776	549
	小 計	30,181	29,465	716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	156	203	△46
	債券	90,288	94,983	△4,695
	国債	21,038	23,510	△2,472
	地方債	17,610	18,291	△680
	社債	51,639	53,181	△1,542
	その他	33,641	36,198	△2,556
	小 計	124,086	131,385	△7,298
合 計		154,268	160,850	△6,582

25. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,543	184	-
債券	4,756	5	△522
国債	3,689	5	△388
地方債	249	-	△50
社債	816	0	△83
その他	2,468	134	△1
合 計	8,768	324	△524

26. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額から50%以上下落しているものは評価損を全額、30%以上50%未満のものについては、時価が過去1年間に一度も帳簿価額を上回ることもなかったものについて「著しく下落した」と判断して処理を行っております。

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,256百万円であり、これらすべて原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の状況を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△558百万円
未積立退職給付債務	△558
未認識数理計算上の差異	△55
退職給付に係る負債	△613

29. 繰延税金資産の発生原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	1,797百万円
貸倒引当金	532
退職給付に係る負債	168
減価償却費	58
役員退職慰労引当金	28
その他	173
繰延税金資産小計	2,758
評価性引当額	△592
繰延税金資産合計	2,166

連結損益計算書の注記

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 379円83銭

資料編 / 連結 自己資本の充実の状況



定量的な開示事項・連結

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	21,652	22,268
うち、出資金及び資本剰余金の額	824	828
うち、利益剰余金の額	20,845	21,456
うち、外部流出予定額(△)	16	16
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	563	236
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	563	236
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	22,216	22,505
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	47	47
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	47	47
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	47	47
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	22,169	22,457
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	169,267	173,544
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,337	8,399
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	177,605	181,943
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.48%	12.34%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

資料編 / 連結 自己資本の充実の状況



自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	169,267	6,770	173,544	6,941
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	158,204	6,328	161,315	6,452
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	119	4	89	3
我が国の政府関係機関向け	376	15	350	14
地方三公社向け	103	4	100	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,116	804	17,654	706
法人等向け	63,981	2,559	70,202	2,808
中小企業等向け及び個人向け	30,423	1,216	31,642	1,265
抵当権付住宅ローン	5,968	238	5,488	219
不動産取得等事業向け	7,513	300	7,739	309
三月以上延滞等	209	8	62	2
取立未済手形	19	0	29	1
信用保証協会等による保証付	826	33	907	36
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	12,387	495	12,663	506
出資等のエクスポージャー	12,387	495	12,663	506
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	16,158	646	14,386	575
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,910	76	2,881	115
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,221	48	965	38
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	10,651	426	10,538	421
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,488	499	12,228	489
ルック・スルー方式	12,393	495	12,135	485
マンドート方式	94	3	92	3
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤ 他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	—	—
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,337	333	8,399	335
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	177,605	7,104	181,943	7,277

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く。)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く。)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法> 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

資料編／連結 自己資本の充実の状況



信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)(連結)

● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		2022年度	2023年度
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
国	内	421,228	425,331	191,694	192,186	112,022	112,486	—	—	427	336
国	外	13,126	13,327	—	—	13,126	13,327	—	—	—	—
地 域 別 合 計		434,355	438,658	191,694	192,186	125,148	125,813	—	—	427	336
製	造	47,013	48,904	31,516	30,563	14,802	17,904	—	—	284	270
農	業・林業	263	251	263	251	—	—	—	—	—	20
漁	業	20	20	20	20	—	—	—	—	—	—
鉱	業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建	設	25,685	23,386	24,486	21,965	1,101	1,401	—	—	—	—
電	気・ガス・熱供給・水道業	5,250	5,703	548	699	4,702	5,003	—	—	—	—
情	報 通 信 業	4,882	4,637	188	195	4,513	4,310	—	—	—	—
運	輸 業・郵便業	14,184	14,754	9,978	9,847	4,205	4,906	—	—	—	—
卸	売 業・小売業	15,357	15,591	12,305	11,586	3,003	4,005	—	—	104	—
金	融 業・保険業	123,425	130,342	10,005	13,062	15,027	14,928	—	—	—	—
不	動 産 業	40,607	42,561	22,933	23,731	9,613	10,613	—	—	0	—
物	品 質 貸 業	2,966	4,262	663	657	1,702	3,004	—	—	—	—
学	術研究・専門・技術サービス業	426	487	326	387	100	100	—	—	—	—
宿	泊 業	338	345	331	338	—	—	—	—	—	—
飲	食 業	3,138	3,214	2,737	2,713	400	500	—	—	—	3
生	活関連サービス業・娯楽業	4,727	4,695	4,223	4,191	500	500	—	—	—	—
教	育・学 習 支 援 業	1,175	1,427	1,175	1,427	—	—	—	—	—	—
医	療・福祉	5,927	6,153	5,927	6,153	—	—	—	—	—	—
そ	の 他 の サ ー ビ ス	8,467	8,328	8,367	8,228	100	100	—	—	—	5
国	・地方公共団体等	76,787	69,527	11,412	10,993	65,374	58,533	—	—	—	—
個	人	44,264	45,162	44,264	45,162	—	—	—	—	38	36
そ	の 他	9,445	8,901	15	10	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		434,355	438,658	191,694	192,186	125,148	125,813	—	—	427	336
1	年 以 下	34,937	31,170	25,281	22,424	9,343	8,632	—	—	—	—
1	年 超 3 年 以 下	31,351	36,056	13,924	18,161	17,219	17,259	—	—	—	—
3	年 超 5 年 以 下	27,573	33,381	12,475	14,641	14,797	18,699	—	—	—	—
5	年 超 7 年 以 下	26,186	43,372	11,742	23,368	14,444	20,004	—	—	—	—
7	年 超 10 年 以 下	73,876	52,984	44,566	27,218	29,310	25,765	—	—	—	—
10	年 超	123,389	121,520	83,355	86,068	40,033	35,451	—	—	—	—
期	間 の 定 め の な い も の	117,039	120,172	348	303	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		434,355	438,658	191,694	192,186	125,148	125,813	—	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことで、

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

資料編 / 連結 自己資本の充実の状況



● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

連結も単体と同額になります。18頁をご参照ください。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	128,462	—	132,937
10%	—	13,429	—	13,673
20%	106,033	15,038	96,817	17,482
35%	—	15,201	—	13,955
50%	33,222	279	36,327	317
75%	—	38,975	—	40,170
100%	4,310	73,986	4,009	77,204
150%	—	78	—	—
250%	—	488	—	386
1250%	—	—	—	—
その他	1,603	3,244	1,603	3,771
小計	145,169	289,185	138,757	299,900
合計	434,355		438,658	

(注) 1.格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

出資等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区分	2022年度		2023年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価	連結貸借対照表 計上額	時価
上場株式等	7,395	7,395	6,792	6,792
非上場株式等	4,885	4,885	6,054	6,054
合計	12,281	12,281	12,846	12,846

出資等エクスポージャーの売却及び
償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
売却益	122	315
売却損	13	—
償却	—	—

連結貸借対照表で認識され、かつ、
連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
評価損益	△57	73

連結貸借対照表及び
連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
評価損益	—	—

(注) 信金中央金庫向けの普通出資・優先出資を含めております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

連結も単体と同額になります。16頁をご参照ください。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

連結も単体と同額になります。19頁をご参照ください。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません

金利リスクに関する事項

連結も単体と同額になります。19頁をご参照ください。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません